

(1) 極限までの自助努力の具体的方策

これまで、当社は、役員・社員一丸となって各種の経営改善策を実施しており、全社員が経営状況に関する危機感を十分に認識しているところであるが、今後はさらに各部門の総力を結集し、経営健全化の目標に向かって取り組む必要がある。

安全性の保持

健全化計画策定検討委員会からの提言

交通事業においては、安全性保持が最優先事項であり、これが最大の責務であることは言うまでもなく、経営改善に向けた今回の提言による自助努力と安全性保持とは、当然両立させなくてはならない。

経費削減が実行されても、安全性保持に関する会社の責務は、いささかも変わらない点は、改めて十分認識される必要がある。

当社は、これまでも安全性の保持に向けた各種の対策を実施してきたが、開業後8年を経過した現在、施設の損耗、劣化の進行に伴い、維持修繕に係る経費が増加し、会社の経営収支を圧迫する要因のひとつとなるとともに、路線の延伸時には多額の設備更新費が見込まれる等、今後の経営改善に向けて、経費削減の検討は必要不可欠である。

このため、経費削減を図りつつ、提言において指摘された安全性の保持に向け、次のとおり具体的な対策を実施していく。

- ・ 現行の点検、保守、運行管理等を徹底
- ・ 安全監理委員会を設置し、安全管理・危機管理体制の強化に向けた体制を構築
- ・ 事故防止研修を充実し、事故防止対策を強化
- ・ 「施設保守点検マニュアル」（現在、改定中）に基づき、修繕の必要性・優先度をランク付け
- ・ 抽出された修繕個所の維持補修や車両及び設備の更新について、長期的な視点に立った効率的かつ計画的な維持修繕及び設備更新計画を策定
- ・ 軌道敷の維持修繕費及び連絡通路維持管理費の公共負担について道路管理者（国土交通省及び広島市）と協議・検討